

1. 事業名等

事業名	総務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎		
担当係	総務係		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項	1 総務管理費
				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時・嘱託職員の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出 			
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度
根拠法令等			総事業費	千円
			関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

【町民向け相談業務 実績】

無料人権相談所の開設・・・ 年 2 回開催 6月、12月(西原町役場)

【総合窓口案内 実績】

	平成27年度	平成28年度
来庁者案内	32,706 件	29,868 件
電話対応	13,244 件	14,184 件
合計	45,950 件	44,052 件

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		40,418	43,078
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	40,418	43,078

1. 事業名等

事業名	庁舎維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	管財係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	5 財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎						
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 						
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等					関連計画等		

3. 平成 28 年度事業の成果

【主な委託料等】				(単位:千円)	
	項目	27年度	28年度		
	庁舎警備委託	3,150	3,143		
	空調設備保安委託料	1,588	1,588		
	電気工作物保安委託料	466	467		
	免震設備保守点検委託料	0	438		
	昇降機保守管理委託料	324	311		
	庁舎清掃業務委託料	8,277	8,278		
	消防設備保守点検委託料	486	465		
	合計	14,291	14,690		
【庁舎光熱水費】				(単位:円)	
	項目	27年度	28年度		
	電気料金	15,657,561	14,899,381		
	ガス料金	4,890,587	4,024,929		
	上下水道料金	774,967	834,887		
	電気料金(防災無線電柱)	—	—		
	合計	21,323,115	19,759,197		
【複写機等賃借料】				(単位:円)	
	項目	27年度	28年度		
	複写機	2,090,237	2,330,520		
	印刷機	239,400	239,760		

4. 事業費 (単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
財源内訳	事業費	51,184	61,904
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	12,076	9,662
	一般財源	39,108	52,242

1. 事業名等

事業名	災害時等避難情報提供掲示板設置事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	広報係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	災害発生時に避難に必要な情報を入手することが困難な人が発生する。この事業では人が集まりやすい場所に避難に係る情報を掲示する掲示板を設置し、住民・観光客の方への災害発生時の避難情報提供に資する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内にある掲示板の調査業務 ・掲示板の設置場所の確定 ・掲示板の設計、設置業務 		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

<p>【掲示板の設置】</p> <p>西原町内73か所に海拔表示や避難所などの情報を記載した掲示板を設置。</p> <p>防災マップを掲示板に掲示。</p> <p>町役場の災害対策室に防災マップ拡大版を作成・設置。</p>

4. 事業費 (単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算	
事業費	2,700	23,927	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,160	19,141
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	540	4,786	

1. 事業名等

事業名	総合行政システム運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	電算係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	9章 町政運営				項 1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目 7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供				
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)				
事業期間	平成 10 年度 ~ 平成	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 平成 28 年度事業の成果

【主な事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 総合行政システム機器の整備、維持 総合行政システムの整備、維持(現在ASPサービスを契約中) 総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約 各種法・制度改正への対応 総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 納付書等の封入封緘作業委託契約の締結 総合行政システムの機能追加及び変更 社会保障・税番号制度に係る負担金等の支出 マイナンバー制度にかかるシステム等の運用・サポート 住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート 	
【年次の内容】	
<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ強靱化事業の実施(二要素認証の追加等) マイナンバー制度情報連携に向けた各種構築・テスト作業(日本年金機構分はH29に国で繰越) マイナンバー制度に対応するためのシステム改修の実施 情報連携ネットワークとの接続及び中間サーバ接続端末の整備 マイナンバーに関する職員研修の実施(2回) 棚原・上原土地地番変更作業 介護保険広域連合とのネットワーク接続及び移行データの提供 口座振替依頼の伝送化(ゆうちょ銀行) 	
【成果目標】	
<ul style="list-style-type: none"> 正常稼働率100% 	

4. 事業費 (単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
財源内訳	事業費	78,622	66,305
	国庫支出金	20,122	4,930
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	58,500	61,375

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	財政係				款 12 公債費
まちづくり基本条例	9章 町政運営				項 1 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目 1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

3. 平成 28 年度事業の成果

【地方債現在高】		平成28年度中償還額				平成28年度末現在高
項目	平成27年度末現在高(A)	平成28年度借入額(B)	元金	利子	合計	(A+B-C)
			(C)	(D)	(C+D)	
1. 普通債	11,402,323	903,654	906,064	109,668	1,015,732	11,399,913
(1)総務	7,409,673	407,154	387,722	55,281	443,003	7,429,105
(2)民生	61,682	0	9,825	1,066	10,891	51,857
(3)衛生	0	0	0	0	0	0
(4)商工	373,340	0	53,332	8,463	61,795	320,008
(5)土木	2,298,778	140,100	255,764	30,045	285,809	2,183,114
(6)教育	1,256,450	295,400	199,421	14,811	214,232	1,352,429
(7)農林水産	2,400	61,000	0	2	2	63,400
2. 災害復旧費	4,404	0	668	22	690	3,736
(1)土木	4,404	0	668	22	690	3,736
合計	11,406,727	903,654	906,732	109,690	1,016,422	11,403,649

(単位:円、人)

	27年度	28年度
町民一人あたり町の負債額	325,823	326,471
人口(人)	35,009	34,930

4. 事業費

(単位:千円)

		27年度決算	28年度決算
事業費		1,032,844	1,016,422
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	53,332	53,332
	一般財源	979,512	963,090

1. 事業名等

事業名	情報セキュリティ対策事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予 算 科 目	会計 1 一般会計
担当係	電算係		款 2 総務費		
まちづくり基本条例	9章 町政運営		項 1 総務管理費		
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		目 7 電算費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民・職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町が持つ住民の個人情報や各種行政情報が悪意のある第三者に破壊されたり、漏洩することを防止する。また、情報システムがウイルス等の脅威により機能不全に陥らない様にするための対策を行う。		
事業の内容	悪意のある攻撃者から西原町の資産と情報を守る (ソフトウェア使用契約の締結、セキュリティ対策設備の導入と維持保守)		
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 (H28 管理委員会の開催。セキュリティポリシーの更新。職員向け研修未実施) <p>【年次的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度対応のための自治体情報セキュリティ強化対策事業の実施 ・不正アクセスの被害なし。ウイルスへの感染及び被害 無し
--

4. 事業費 (単位:千円)

	27 年度決算	28 年度決算
事業費	1,035	16,611
財 源 内 訳	国庫支出金	7,599
	県支出金	
	地方債	7,600
	その他特定財源	
	一般財源	1,035

1. 事業名等

事業名	情報基盤運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	電算係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	9 章 町政運営				項 1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目 7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	行政全般		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用		
事業の内容	西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う事業		
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

【主な事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守(※IP電話の賃貸借契約を含む) ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守 ・庁舎外でのインターネット接続環境の提供(町長・秘書) 	
【年次的な内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・坂田保育所の業務用無線LANのエリア拡充(遊戯室近辺) ・嘱託職員の更新 ・マイナンバー制度情報連携ネットワークシステムとの接続 ・沖縄情報セキュリティクラウドとの接続 ・介護広域連合との接続 	

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		16,551	16,809
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	1,935	12
一般財源		14,616	16,797

1. 事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民、本町に本籍を有する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務 		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度、旅券法

3. 平成 28 年度事業の成果

(単位:件)				(単位:件)				
項目	27年度	28年度	項目	27年度	28年度			
転入届	1,328	1,441	印鑑登録	1,548	1,687			
転居届	611	637	印鑑証明	10,569	10,682			
転出届	1,536	1,568	印鑑廃止	133	114			
世帯主変更届	206	172	印鑑亡失届	391	418			
出生届	602	557	税務関係(住宅家屋含む)	13,613	13,580			
死亡届	255	308	パスポート発行	690	900			
婚姻届	440	440	犯歴関係	501	492			
離婚届	127	109	(単位:人、世帯)					
転籍届	165	197	項目	H28.3.31	H29.3.31			
戸籍謄抄本	5,840	5,203	住民基本台帳人口	35,009	34,930			
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,877	1,634	住民基本台帳世帯数	13,720	13,823			
戸籍附票(除)	654	731	戸籍人口	32,460	32,657			
住民票謄抄本	25,234	26,268	戸籍数	11,883	12,013			
閲覧								

4. 事業費 (単位:千円)

		27年度決算	28年度決算
事業費		46,354	16,634
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	46,354	16,634

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	町民課	課長名	城間 靖	予算科目 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費
担当係	住民係			
まちづくり基本条例	9章 町政運営			
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー(カード)の普及を図り、電子自治体として機能を充実させ、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーの通知 ・マイナンバーカードの交付及び住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用 		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度

3. 平成 28 年度事業の成果

(単位:件)

項目	27年度	28年度
通知カード(受取)	13,755	339
マイナンバーカード発行	0	1,704
住基カード発行	70	0
広域交付	13	14

マイナンバーカード	住基カード有効枚数
平成28年4月1日現在 有効枚数 0枚	平成28年4月1日現在 有効枚数 1,253枚
平成29年4月1日現在 有効枚数 1,704枚	平成29年4月1日現在 有効枚数 1,253枚

4. 事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算
事業費	17,948	14,139
財源内訳	国庫支出金	9,799
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	8,149

1. 事業名等

事業名	税務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	税務課	課長名	高江州 昌明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納		款		2 総務費	
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項	2 徴税費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		目		1 税務総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収嘱託員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出 					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費	21,838 千円
根拠法令等				関連計画等	西原町行政改革実施計画	

3. 平成 28 年度事業の成果

<p>【賦課徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通嘱託員2人、滞納整理嘱託員1人、徴収担当臨時職員2人を引き続き配置し、徴収収納担当職員ならびに町税催告業務委託派遣員2人と連携し徴収事務の強化を行った。(滞納整理班の継続設置) ・申告・課税補助の臨時職員(4～6月1人、1月2人、2～3月4人)を配置し、適正賦課業務に努めた。 ・eLTAXおよび国税連携、電子システムを有効活用し、事務の効率化に努めた。 ・平成24年度よりコンビニ収納をスタートさせ、納税者の利便性を高めた。

4. 事業費 (単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		17,696	18,529
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	17,696	18,529

1. 事業名等

事業名	賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	高江州 昌明	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納		款 2 総務費		
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項 2 徴税费
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		目 2 賦課徴収費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。				
事業の内容	・町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 43,547 千円
根拠法令等	地方税法		関連計画等	西原町行政改革実施計画	

3. 平成 28 年度事業の成果

【町税の徴収実績】							(単位:千円、%)	
年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計	
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率		
平成28年度	3,600,854	3,540,769	98.3	152,041	60,714	39.9	96.0	
平成27年度	3,467,995	3,410,266	98.3	161,009	57,102	35.5	95.5	
平成26年度	3,455,769	3,390,013	98.1	167,352	67,808	40.5	95.4	
【差押・証明書発行等件数】							(単位:件数)	
項目		27年度	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県税職員の相互併任制度を活用し徴収を強化した。 ・住民税に関し、県税職員と共同催促、臨戸を行い徴収を強化した。 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。 ・不動産2件、動産1件の公売を実施。 				
差押の状況		153	120					
交付要求の状況		9	12					
納付書差出件数		39,974	39,746					
督促状差出件数		14,619	15,235					
催促書差出件数		3,580	4,011					
町民税関係証明等処理件数		H26年度より 総合窓口で発行	H26年度より 総合窓口で発行					
固定資産税関係証明等処理件数								
公売件数		0	3					
【コンビニ収納実績】								
年度	件数	収納額(千円)						
平成28年度	26,003	330,858						
平成27年度	23,292	286,496						
平成26年度	20,239	255,277						

4. 事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算
事業費	38,640	39,223
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	38,640